

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
10	観光・国際交流部 観光政策課	新潟まつり開催補助金	<ul style="list-style-type: none"> 新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。 本イベントは新潟の歴史に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 R1来場者の実績は約910,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始(2020年度) 事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 支出内容等の精査、自主財源確保の促進 新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式に対応したイベント開催を協議(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> イベント再開に向けた協議 感染症の収束を見据え、協賛の確保や魅力ある内容の検討など、より効果的な補助となるよう協議 	60,000	60,000	増加				0		0	0	0	0	0
									削減				0		0	0	0	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
11	観光・国際交流部 観光政策課	にいがた食の陣開催補助金	<ul style="list-style-type: none"> 食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。 本イベントは新潟の食に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束が不透明なことから当日座出店者が確保できないことが懸念される。 R1来場者の実績は約248,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) 事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 支出内容等の精査、自主財源確保の促進 新しい生活様式に対応した秋のイベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、春・夏・冬のイベントは中止) (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式に対応したイベント開催を支援 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めるほか、感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議 	19,000	19,000	増加				0		0	0	0	0	0
									削減				0		0	0	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間
													うち令和4年度	(10年間合計)				
15	観光・国際交流部 観光政策課	とやの湖桜まつり 開催補助金	・とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。 ・本イベントは新潟の自然に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成やまちなかの賑わい創出に貢献している。	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約273,000人 	2,000	2,000	増加				0		0	0	0	0	0
								削減				0		0	0	0	0	0
								人件費				0		0	0	0	0	0
16	観光・国際交流部 観光推進課	文化・スポーツコミッション運営補助金	・文化・スポーツに関する大会・会合といったイベント等の誘致、開催支援等により、本市のさらなる文化度の向上・スポーツの振興、地域経済の活性化を図る「新潟市文化・スポーツコミッション」への支援を行う。	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 組織のあり方について、当該団体及び観光コンベンション協会はじめ関係者と調整を進める。 ・補助対象事業について、MICE誘致等を行う観光コンベンション協会との連携強化による事務事業の効率化を当該団体に提案する。 ■集中改革期間の取り組み (2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 関係組織と、事業と組織のあり方について検討 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら段階的に事業内容を整理し、補助額を抑制 ・実行委員会組織を解散 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ・コミッション事業を観光コンベンション協会に編入 ・MICE誘致との連携強化による効果的な運営を促進 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致との連携強化による効果的な運営を促進 	8,631	8,631	増加				0		0	0	0	0	0
								削減		△ 631	△ 600	△ 1,231		△ 1,231	△ 1,231	△ 1,231	0	0
								人件費				0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
17	環境部 環境政策課	【市民還元事業】 にいがた未来ポ イント事業	・市民の健康づくり・環境 保全の取り組みのきっかけ づくり、継続支援を目的と して、市共通商品券、バス 乗車ポイント等に交換でき るにいがた未来ポイントを 発行する。	①集約 化・整 理統合	・環境活動参加へのきっか けづくりとして、高齢者層 には一定の効果があった が、若年層に対し事業効果 が低い現状を踏まえ、2021 年度で事業を終了し、次世 代を担う若年層への啓発・ 人材育成のあり方について 検討していく。 ※事業廃止により事業費不 要となるが、一般財源の予 算がないため効果額はゼロ で計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポ イントの事業終了について、協力企業、協 力店舗等に説明済み ・事業終了について、市民への周知方 法、時期を決定 (2020年度) ・事業終了を周知し、年度末でポ イント発行を終了 (2021年度) ・9月末でポイント交換を終了 →事業終了 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	3,866	0	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					0	0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
18	環境部 循環社会推 進課	阿賀北広域組合負 担金(し尿処理)	・し尿(浄化槽汚泥含む) については、市内3施設での 処理と合わせて、阿賀北広 域組合(阿賀野市と構成) の施設で北区の一部(豊栄 地区)を処理している。 【市内3処理施設】 ・舞平清掃センター ・巻清掃センター ・新津浄化センター	⑦そ 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・市内施設で全てし尿処理 が可能となることから、阿 賀北広域組合施設へのし尿 搬入を停止し、市内施設で ある舞平清掃センターへの 搬入に切り替える。 【改善等内容(増加分)】 ・組合施設から市内施設へ 搬入切り替えによる収集運 搬及び施設処理にかかる費 用増加が発生(13,217千 円) ※改革効果(削減分)は、 2021年度予算の見込額をも とに計算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止の方向性を説明 ・関連事業者へ説明 (2020年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止及び組合解散を説明 (2021年度) ・11月末搬入停止(市内施設への切り 替え)及び3月末組合解散 ※年度末の組合解散を前提に、施設の 清掃作業及び受入先の調整により、搬 入停止時期を11月に設定 ■2022年度以降の取り組み ・財産の維持管理及び土地・建物の公 売に係る可能性調査 ・上記調査を踏まえた跡地利活用の検 討	79,380	79,380	増加			4,406	4,406	8,811	13,217	4,406	13,217	0	0	
									削減			△ 17,265	△ 17,265	△ 67,908	△ 85,173	△ 17,265	△ 85,173	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
19	環境部 循環社会推進課	【市民還元事業】 家庭ごみ処理手数料収入の用途	・平成20年6月から実施した「新ごみ減量制度」では、有料化の目的が「ごみ減量・リサイクルの推進」であることから、家庭ごみ処理手数料収入については、資源循環型社会促進策、地球温暖化対策及び地域コミュニティ活動の振興などに資するよう市民に還元する。	⑨事業や計画の見直し	<p>・有料化から10年経過、前回検証から5年が経過し、家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を受けて、見直しを図る。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・各事業において、現状確認や課題の整理を行った上で、見直しのレベルや必要な期間などにより、方向性を分類し、見直しを進めていく。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「資源循環型社会促進策」「地球温暖化対策」「地域コミュニティ活動の振興」の三本柱を継続した上で、既存事業を見直し、新たな柱として「次世代に繋がる未来投資的施策」を検討→環境課題の解決に積極的に取り組む企業・団体を応援する制度など、2事業を決定 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 2024年度には一般廃棄物処理基本計画の中間見直しと合わせ、家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について検討 	908,877	0	増加											
									削減											
									人件費											
20	環境部 循環社会推進課	【市民還元事業】 食品リサイクル地域活動支援事業	<p>・生ごみを資源として循環させることを目的に「新潟市生ごみ堆肥化実行委員会」が市内3か所(江南区:亀田・農産物直売所「大地」、南区:アグリパーク、西蒲区:森のエコステーション巻店)に生ごみを堆肥化する機器を設置し、会員である市民が生ごみを持ち込み堆肥化している。</p> <p>・堆肥は会員が活用して、野菜等を栽培している。市は機器の維持費等を負担するなどの支援をしている。</p>	①集約化・整理統合	<p>・事業のコスト削減に向けて、拠点のうち利用者が少なく、設備の老朽化が進む1拠点を廃止し、拠点の集約化を行う。</p> <p>※集約化により、事業費の削減(▲2,015千円)が見込まれるが、一般財源の予算がないため、効果額はゼロで試算</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点集約化に向けて、会員アンケート(8月実施済)も踏まえて、集約のあり方を検討する。 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点集約化の実施 	6,475	0	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
23	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ集積場看板配布事業(ごみ集積場設置等補助金)	・ごみ集積場に設置する各種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日看板」、「排出禁止看板」、「持ち去り禁止看板」の3種類。	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・需要に基づいた看板の作成 (2021年度) ・国の動向を注視しながら、新規資源区分(プラごみ資源)の収集体制に向けた検討 	1,595	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ収集カレンダー経費(分別意識の向上と啓発)	・市民がごみ出し日を正確に把握し、適正排出を行ってもらうために「ごみ収集カレンダー」を作製し、市内全世帯に配布する。(90種類)	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・広告応募者から意見を聴取するとともに、対応策を検討 →広告事業は現行制度を継続 (2021年度) ・国の動向を注視しながら、新規資源区分(プラごみ資源)の収集体制に向けた検討 	5,787	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						◎令和4年2月時点との主な変更点													
						2022年度から集積場設置の届け出窓口である各区と、制度の問題点の洗い出しを開始													
						◎令和4年2月時点との主な変更点	変更なし												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度							
25	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 集団資源回収運動費	・古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に地域が取り組む集団資源回収活動に奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用具譲与制度」「保管用倉庫設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量に応じ地域活動支援金を交付する。	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 古紙市況悪化による回収事業者の収支悪化 事業撤退・廃業する事業者が多発する恐れあり。 ※譲与物品の品目を大幅削減することにより、事業費(▲3,830千円)を削減したが、一般財源の予算ではないため、効果額はゼロと記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 事業継続に向けて、物品譲与等の見直しを検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 台車や一輪車など、一定程度普及が進んだ物品の譲与を廃止 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 コミ協向け古紙行政収集地域活動支援金交付制度の在り方を検討開始 	183,192	0	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0	0
26	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 古紙拠点回収費	<ul style="list-style-type: none"> 古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に公共施設などに回収拠点を設置し、排出機会を確保している。 ・無人常置タイプ：7か所 ・有人時間限定タイプ：9か所 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 全体的に回収量が少ない。特に、有人時間限定タイプの拠点の回収量が少ない。 ※2020年度取組により、経常的経費を対前年度比で1,354千円削減したが、一般財源の予算ではないため、効果額はゼロと記載 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 有人時間限定タイプのうち無人常置タイプへの切り替え1か所、廃止2か所 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 有人時間限定タイプの縮小を進める。 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 無人常置タイプの設置か所見直しを進める。 民間企業へ独自拠点設置の働き掛けを開始 	12,434	0	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
29	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 違反ごみ・不法投 棄対策事業	・看板や監視カメラ等を設置することにより、不法投棄の未然防止及び地域環境の保全や環境美化を推進する。	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等・突発的な対策費等が発生する事業の性格上、経常的な予算確保は必要と考える。(執行状況に応じた予算規模の見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 ・違反ごみシールの見直し(2021年度) ・新たな違反ごみシールの運用開始→表示内容を市民、収集業者ともに分かり易くした。 ・看板や監視カメラを、実績に基づき集約・整理 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 	3,665	0	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0	0
30	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 地域清掃等補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境の保全や環境美化の推進を図るため、自治会等の環境美化活動に対し助成する。 ・地域等の一斉清掃等に係る費用に対し補助する。(清掃用具等)：補助率4/5等。 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等・近年、利用実績のない補助メニューを見直し、一定の削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 ・見直しの検討と制度設計→補助メニューの見直しを決定(2021年度) ・補助メニューの整理・統合→近年利用実績のない「不法投棄防止対策」を補助メニューから削除 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 	17,110	0	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
33	福祉部 障がい福祉課	障がい者福祉タクシー利用料金・燃料費助成費(人工透析患者通院費助成事業費を含む)	<p>(2018年度実績)</p> <p>①(タクシー利用助成) 98,715千円(5,711人)</p> <p>①(自動車燃料費助成) 229,550千円(9,241人)</p> <p>②(通院交通費助成) 17,747千円(1,520人)</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化や、交通手段ごとの不均衡を踏まえ、実態に合わせて燃料費助成額の平準化を図る。 ・自動車燃料費の助成上限額を段階的に削減(26,000円(R1)→18,000円(R2)→10,000円(R3)) (R2効果額△72,418千円、R3効果額△75,310千円) <p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者(1級)を新たに助成の対象とし、タクシー券の1回あたりの利用上限枚数を2枚から3枚に拡充する。(9,733千円増) ・人工透析患者の通院のための交通費等助成を拡充する。 タクシー 利用上限2枚→3枚/回、配布枚数26枚→40枚(2,406千円増) バス・燃料費 13,000円→20,000円(8,184千円増) 	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係する主要8団体に説明し、燃料費助成額の平準化について、減額幅や経過措置等に関する意見があった。団体の意見を踏まえ、燃料費助成上限額を2年間で段階的に減額する方向で検討 ・周知用チラシの配布(2020年度) ・新制度実施(経過措置による段階的な見直し) ・制度改正について4月の市報に掲載(2021年度) ・経過措置終了 	383,957	383,957	増加											
									削減		△ 72,418	△ 75,310	△ 147,728		△ 147,728	△ 147,728	△ 147,728	△ 147,728	0	0
									人件費					0		0	0	0	0	0
34	福祉部 障がい福祉課	更生訓練費給付費(障がい者等施設通所助成費、精神障がい者通所作業訓練所交通費助成費を含む)	<p>・訓練・就労系事業所等へ定期的に通所する障がいのある利用者に対し、通所交通費の一部を助成する。</p> <p>・自立訓練等事業所における実習及び訓練を効果的に受けるための訓練等経費を支給する。</p>	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・類似の制度が混在していることや、制度ごとに助成額、取扱や手続きなどが異なっていることから、一つのわかりやすい制度に統一する。訓練に必要な消耗品等の定額支給を廃止し、領収書を確認した実費支給を行う。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係する主要8団体に説明し、制度の統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布(2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載 	63,378	63,378	増加											
									削減		△ 13,272		△ 13,272		△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	0	0	
									人件費					0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間			
													うち令和4年度	(10年間合計)							
35	福祉部 障がい福祉課	グループホーム運営費補助金	<p>・障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助</p> <p>・近年、グループホームの開設が増加し、定員に対し空きが生じている状況であるが、重度障がい者の受入れは依然として低い状況となっている。</p> <p>・重度者の受入れを進めるため、2020年度に世話人処遇改善及び重度者支援補助を拡充したが、引き続き重度者の受入促進を強化する必要があることから、国の報酬改定を踏まえて、更なる制度の見直しを行う。</p> <p>【市内グループホームの状況】 (R3.12月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設数 59施設 定員数 788人 重度者(区分4以上)の受入状況 150人 <p>(H30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設数 37施設 定員数 509人 重度者(区分4以上)の受入状況 109人 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p><2020年度見直し></p> <p>【削減分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護人同居経費補助を廃止 <p>【拡充分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重度者の受入態勢構築のための支援(世話人処遇改善や重度者支援補助)を拡充 <p><2022年度見直し></p> <p>【削減分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬改定による国加算の拡充のほか、グループホームの整備が進み、人材確保支援という補助目的を達成したため、世話人処遇改善(300円/日・人)を廃止 ただし、既存事業所への経過措置として、毎年度100円減額し、令和5年度末で補助を終了 <p>【拡充分】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の令和3年度報酬改定で新設された「重度者支援加算Ⅱ」の取得を促し、重度者の受入体制整備を強化するため、国の加算Ⅱを取得した事業所の重度者支援補助を拡充 <p>◎拡充内容(円/日・人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区分4:1,400円(変更なし) 区分5:2,200円(変更なし) 区分5+加算Ⅱ(国)→2,400円(200円増) ※国加算の1,843円を含む 区分6:2,600円(変更なし) 区分6+加算Ⅱ(国)→2,800円(200円増) ※国報酬加算の1,843円を含む 	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者ヒアリングによるニーズ調査 関係者との意見交換 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新制度実施(世話人処遇改善等) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の報酬改定(重度者支援加算Ⅱの新設など) 国の報酬改定や補助制度の見直し効果・検証等を踏まえた制度の見直し検討 <p>■2022年度以降の取り組み (2022[令和4]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世話人処遇改善の段階的な減額(経過措置) 300円/日→200円/日 ※4月から減額。ただし、国加算未取得の事業所については、体制等準備のため、10月から減額 重度者支援補助の拡充(見直し内容参照) <p>(2023[令和5]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の令和3年度報酬改定で新設された「重度者支援加算Ⅱ」の取得を促し、重度者の受入体制整備を強化するため、国の加算Ⅱを取得した事業所の重度者支援補助を拡充 <p>(2024[令和6]年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世話人処遇改善(経過措置)の終了 100円/日→0円 国の報酬改定(3年毎) 	63,990	63,990	増加				82,021	82,021	1,070	83,091	82,021	83,091	0	0	
									削減				△ 22,456	△ 22,456	△ 12,659	△ 46,137	△ 22,456	△ 46,137	0	0	
									人件費						0	0	0	0	0	0	0
36	福祉部 障がい福祉課	意思疎通支援費(手話通訳者等派遣)	<p>・聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣者の準備行為等の時間は報酬対象となっていないが派遣者負担を減らすため、報酬金額を加算する。 	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話通訳者等への制度変更の周知 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新制度実施 	8,386	2,175	増加				219	0	219		219	219	0	0	
									削減								0	0	0	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
37	福祉部 高齢者支援 課	新潟市シルバー人 材センター補助金	・会員に働く機会を提供す ることを通じて、会員の生 きがいや生活の安定、地域社会の発展や現役 世代の下支えなどの推進を 目的とする、公益社団法人 新潟市シルバー人材セン ターの運営費と事業費の一 部を補助するもの。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・国補助金の動向を注視し つつ、市シルバー人材セン ターと毎年度、補助金額の 見直し・調整を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) (2020年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) (2021年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度をもって市補助額と国補助 額が同額となったため、2023年度以降 は事業内容や国の補助額などを踏ま え、補助額を決定していく。	56,100	55,845	増加				0		0	0	0	0	0			
									削減					△ 2,400	△ 2,400	△ 4,800	△ 2,400	△ 7,200	△ 4,800	△ 7,200	0	0
									人件費							0		0	0	0	0	0
38	福祉部 高齢者支援 課	小規模特別養護老 人ホーム建設事業 費補助金(ミニ特 養) グループホーム建 設事業費補助金 (グループホー ム) 小規模多機能型居 宅介護事業所建設 事業費補助金(小 多機)	・高齢者が介護が必要に なっても住み慣れた日常生 活圏内における生活が継続 できるよう、地域密着型 サービスの基盤整備に対し 補助金を交付する。 ※令和元年度当初予算及び 一般財源効果額は、起債分 を含む市上乗せ補助金額を 記載	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	・近年の建設工事費等の高 騰や各サービスの収支の状 況を踏まえ、市単独補助 の上乗せ額について見直しを 行う。 ◎2020年度[令和2年度] ・グループホーム補助金の 見直し @5,000千円→0円 ・小多機補助金の拡充 @7,500千円 →11,200千円(+3,700千 円)[合築無] →11,760千円(+4,260千 円)[合築有] ◎2021年度[令和3年度] ・小多機補助金の見直し ※直近年度の平均建設費を 基準に市上乗せ補助額を見 直し 合築無 @11,200千円 合築有 @11,760千円 →@11,000千円に統一	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助内容の見直しの検討 (2020年度) ・グループホーム補助金の減額(4件) ・小多機補助金の拡充(5件) ・補助内容の見直しを検討し、第8期介 護保険事業計画に基づく補助内容に決 定 (2021年度) ・小多機補助金の減額(2件) ・補助内容の見直しの検討	789,372	117,500	増加				20,740		20,740	20,740	20,740	0	0			
									削減					△ 20,000	△ 960	△ 20,960		△ 20,960	△ 20,960	△ 20,960	0	0
									人件費							0		0	0	0	0	0
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし																

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間			
													うち令和4年度								
39	こども未来部 こども政策課	結婚新生活支援補助金	<p>・結婚に対する経済的負担の軽減を図ることで、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越しに係る費用の一部を補助する。</p> <p>(2018年度実績) 申請件数81件、補助額18,026千円 (2019年度実績) 申請件数56件、補助額9,515千円 (2020年度実績) 申請件数69件、補助額11,881千円 (2021年度実績) 申請件数157件、補助額34,497千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・35歳以上を補助対象としていた市独自の要件緩和部分を廃止する。</p> <p>・過去の実績・効果を踏まえた評価を実施。これまでの事業としては一旦終了し、2021年度からの事業は国の制度拡充の動向を踏まえた新たな事業として実施→利用者アンケートでは、本事業により結婚に伴う経済的負担が軽減されたと、95%以上の方が回答</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等の一部見直しを実施 (2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、要件等の一部をさらに見直しを実施 ・事業を一旦終了(3月末) (2021年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえ、要件等の一部をさらに見直しを実施</p> <p>■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえ、要件等の一部をさらに見直しを実施</p> <p>◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし</p>	12,800	6,900	増加				0		0	0	0	0	0		
									削減						△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0	0
40	こども未来部 こども政策課	民設放課後児童クラブ補助金	<p>放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。</p> <p>※事業費(当初予算額)は「民設放課後児童クラブ補助金」と「民設放課後児童クラブ委託料」の合計額を計上</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。</p> <p>・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ◎民設クラブの制度のあり方を検討 ・現在、民設クラブは合併等の経緯から「補助」と「委託」の制度が混在した運営を行っている。 ・制度の違いから所得等による利用者減免を行っていないクラブがあり、利用者の不公平が生じている。 →2022年度から制度を一本化</p> <p>※改革効果額は補助金の拡充分と委託料の削減分を計上</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕などのコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討 ・公設クラブの指定管理料の算定基準に準じた上限額を設定</p> <p>(2020・2021年度) ・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討 →2022年4月から制度内容を「補助」制度に統一</p> <p>■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・制度を「補助」に統一(委託制度を廃止) →市の補助を受けて運営するすべての民設放課後児童クラブにおいて、所得等による利用者減免を導入</p> <p>◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし</p>	164,688	56,926	増加				0	39,492	39,492	0	39,492	0	0		
									削減					0	△ 30,302	△ 30,302	0	△ 30,302	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
41	こども未来 部 こども政策 課	私立高等学校支援 補助金	・私立学校の振興を図るた め、私立高等学校設置者に 補助金を交付する。 ・補助率 補助対象経費の2 分の1	③補助 金・繰 出金の 見直し	・生徒が新潟に住み続けたい と思えるような地域活動 に力を入れてもらうため、 補助対象経費から、図書・ 教育用の設備・備品の購入 等を対象とする「学校活動 費」を廃止し、生徒が新潟 の魅力を再発見するような 授業や活動に係る経費等を 対象とする「地域活動費」 に限定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「学校活動費」について、段階的に 減額 ・対象となる私立高校には2017年度に 減額の説明済み (2020年度) ・「学校活動費」を廃止し、補助対象 経費を「地域活動費」に限定 (2021年度) ・「地域活動費」に限定し、補助を継続 ■2022年度以降の取り組み ・2019~2021年度の実績をもとに評価 を行い、事業の在り方を検討 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	8,000	8,000	増加				0		0	0	0	0
							削減		△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0		
42	保健衛生部 保健管理課	新潟白菊会補助金	・遺体を献体として医歯学 の解剖実習に提供し、医歯 学の教育と研究の向上に寄 与することを目的としてい る団体への補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	・同様な団体と行政のかか わりや他自治体の状況も踏 まえ廃止する。(団体の運 営に配慮し、2021年度から 段階的に縮小し、2024年度 に廃止)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・6月及び9月に団体と協議を行い、段 階的に縮小・廃止していくことにつ いて説明済み (2021年度) ・協議に基づき段階的に縮小 ■2022年度以降の取り組み ・協議に基づき段階的に縮小し、2024 年度で完全廃止 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	250	250	増加				0		0	0	0	0
							削減			△ 50	△ 50	△ 50	△ 250	△ 50	△ 250	0	0	
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
43	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場協同組合補助金	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。 地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円 組合運営費 2,000千円 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■新潟市公衆浴場協同組合補助金 ・補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。 ・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円 補助金額:「湯快券」110円 ・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円 【改善等内容(増加分)】 ■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金 ・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行@100万円×2か所 @60万円×7か所 ・見直し後@100万円×10か所	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・12月に補助制度見直しに向け関係者と協議を行い、説明済み(2020年度) ・補助制度見直しを反映させた要綱改正 ・補助単価の見直し及び湯快券枚数の精査により補助額を削減 ■2022年度以降の取り組み ・利用者数の状況を考慮しながら、3年毎に制度の見直しを検討	73,000	73,000	増加				0		0	0	0	0	0
									削減		△ 15,000		△ 15,000		△ 17,000	△ 15,000	△ 17,000	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
44	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場経営安定化補助金	<ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。 補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円) 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金 ・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行@100万円×2か所 @60万円×7か所 ・見直し後@100万円×10か所	◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	6,200	6,200	増加		3,800		3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
67	建築部 建築行政課	民間建築物アスベスト除去工事等補助事業	<p>・本市の民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査又は露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め・囲い込み工事に対して、調査費用又は工事費用の一部を助成することにより、アスベストの飛散による環境汚染を防止し、市民の健康維持を図るために実施するもの。</p> <p>(制度内容) 調査：補助対象となる調査費の10分の10(上限15万円/検体、25万円/棟) 工事：補助対象となる工事費の2分の1以内(上限300万円)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・平成18年度から補助事業として実施してきたが、一定の効果を果たしたことから、2020年度をもって廃止</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにより周知 ・廃止(3月末) 	5,700	2,350	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					△ 100	△ 2,250	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし														
68	下水道部 下水道計画課	総合的な汚水処理の推進(未普及対策事業)	<p>・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出</p>	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・国の掲げる効率的な汚水処理施設整備の推進に基づき、未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。</p> <p>・下水道整備区域の見直し対象世帯は約1万8千世帯</p> <p>・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 ・国、県と取り組みに関して情報を共有し、整備の方向性の確認を行う。 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針案について自治協議会、コミュニティ協議会、自治会長へ説明 ・見直し対象世帯の約1万8千世帯へ資料配布 ・整備方針の決定 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針に基づく下水道整備の実施 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業計画を順次変更 ・国の下水道整備推進重点化事業の拡充に伴う交付金の活用 →下水道区域を見直したことによる一般会計繰入金影響を2022年度以降の削減効果に反映 	1,991,000	0	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					0	△ 1,781	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
69	下水道部 経営企画課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	④廃止・休止・隔年実施	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・浄化槽個人設置補助事業(環境部)との統合検討 →環境部の補助事業を拡充し、令和10年度末の廃止に向けて検討を進めていく。 (2021年度) ・環境部補助制度との統合に向けたニーズ把握 ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討 ■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	61,555	0	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				△ 4	△ 4	△ 8	△ 523	△ 4	△ 523	0	0
									人件費				0		△ 7,800	0	△ 7,800	0	0	
70	環境部 環境対策課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	・汚水処理未普及地域の早期解消と持続可能な汚水処理運営を図るため、下水道整備区域の縮小に合わせ、新たな浄化槽設置補助制度を創設する。 ・将来下水道が整備されない地域の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助する。(対象世帯 約1万8千世帯) ・R3年4月の制度開始を予定 ○転換、建替の場合(補助区域) 合併処理浄化槽整備区域及び合併処理浄化槽移行区域(補助額) 浄化槽本体設置工事費、配管工事費及び既設浄化槽撤去工事費を含め下水道接続と同水準に設定 ○新築の場合(補助区域) 合併処理浄化槽移行区域(補助額) 浄化槽本体設置工事費のみ <補足> ・現行の補助制度は、下水道計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併浄化槽への転換に対する助成。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	・下水道整備区域の見直し(縮小)により削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。 ・住宅が点在する郊外の汚水処理施設整備を下水道から浄化槽にすることで整備コストの削減を図る。 ・R3年度の事業規模は、転換・建替130基、新築36基(R2年度は転換20基)(例)住宅面積が130㎡以下の場合 転換・建替: 【R2】上限70.4万円(本体)⇒【R3】上限84万円(本体+配管) 新築: 【R3新規】上限45万円(本体) ※改革効果額: R2年度は前年度実績を踏まえた事業費の減を計上、R3年度はR2年度からの上乗せ分を計上(R3.9月補正による増額分を含む) ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	24,912	18,692	増加			84,272	84,272		84,272	84,272	84,272	0	0		
								削減				△ 7,058	△ 7,058		△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	0	0	
								人件費				0		0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
71	下水道部 下水道管理 センター施 設管理課	包括委託のレベル アップ(白根・島 見浄化センター)	・下水道施設の委託内容を 拡大する。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出	①集約 化・整 理統合	・業務効率化を図るため、 包括委託に含める1件当たり の工事限度額を拡大するこ とで経費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・工事限度額を5万円/件⇒250万円/件 に拡大することで、発注手続きの効率 化を図った。 (2020・2021年度) ・工事限度額の拡大による修繕工事費 の縮減と発注期間の短縮効果を確認 ■2022年度以降の取り組み ・過去の故障件数や修繕費用の推移か ら今後の増加傾向を予測 ・工事限度額の更なる拡大を検討	1,492,773	1,492,773	増加					0	970	0	970	0	0			
									削減					△ 210	△ 100	△ 860	△ 210	△ 860	0	0		
									人件費					0	0	0	0	0	0	0		
72	下水道部 下水道計画 課	ストックマネジメ ントによる改築事 業	・施設の重要度や劣化状態 の予測をもとに、施設全体 を対象とした優先順位付け を行う「ストックマネジメ ント計画」に基づき、効率 的な点検・調査、修繕、改 築を行う。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出	①集約 化・整 理統合	・市民の安心・安全の確保 及び施設の優先度等から事 業費の平準化を図るため、 ストックマネジメント計画 により事後対応から予防保 全型維持管理へ転換するこ とで長期的な管理費用低減 を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・ストックマネジメント計画に基づき 点検調査を実施し、設備の状況を把握 ・改築と判断された設備について優先 度の高いものから実施 →本取り組みによる一般会計繰入金影 響を2021年度以降の削減効果に反映	6,598,000	0	増加					0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 12,315	△ 12,315	△ 30,959	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0	
									人件費					0	0	0	0	0	0	0		
73	下水道部 下水道計画 課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・ 下所島排水区)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出	③補助 金・繰 入金の 見直し	・新潟駅周辺地区における 総合的な浸水対策を推進す るため、「下水道浸水被害 軽減総合計画」を策定し、 総事業費118億円の内、51億 円の国費を充当して進め る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・2018年度に策定した「下水道浸水被 害軽減総合計画」により整備を進め る。 →本取り組みによる一般会計繰入金影 響を2020年度以降の削減効果に反映	650,000	0	増加					0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 6,766	△ 18,644	△ 25,410	△ 35,252	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
74	下水道部 下水道計画 課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・ 下所島排水区その 2)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効果的な浸水対策を行う ため、H10.8.4豪雨の浸水状 況等を踏まえ、段階的な整 備によりスケジュールを再 考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて雨水整備を実施	650,000	0	増加				0		0	0	0	0	
									削減				0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
75	下水道部 下水道計画 課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効率的な浸水対策を行う ため、H10.8.4豪雨の浸水状 況等を踏まえ、段階的な整 備によりスケジュールを再 考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施	216,000	0	増加				0		0	0	0		
									削減				0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
76	下水道部 下水道計画 課	坂井輪雨水1号幹 線整備事業	・浸水被害軽減を図るた め、雨水対策の整備を進め る。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・効率的な浸水対策を行う ため、継続して実施してい た事業について、防災安全 交付金を活かし、総事業費 35億円の内、5億円の国費を 充当することにより、市負 担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補 助対象化 ・2019年度整備対象工事完了 →一本取り組みによる一般会計繰出金影 響を2020年度以降の削減効果に反映	1,205,000	0	増加				0		0	0	0		
									削減		△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 12,493	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
77	下水道部 下水道計画 課	工事設計書作成委 託事業	<p>・公共工事の品質確保、職 員業務平準化のため(一 財)新潟県建設技術セン ターへの工事設計書作成委 託を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出</p>	③補助 金・繰 入金の 見直し	<p>・公共工事の品質確保のた め、委託している積算業務 について、社会資本整備総 合交付金を活かし、総事業 費7億円(R1~R10)の内、2 億円の国費を充当して進め る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・社会資本総合整備計画への位置付け ・交付対象事業として実施 (2020年度以降) ・交付対象事業として実施 →一本取り組みによる一般会計繰入金影 響を2020年度以降の削減効果に反映</p>	98,912	0	増加					0		0	0	0	0	
									削減		△ 399	△ 670	△ 1,069	△ 939	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0
78	下水道部 下水道計画 課	合流式下水道改善 事業	<p>・雨天時に未処理の汚水が 雨水とともに一部河川へ放 流されており、その状況を 改善するもの。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出</p>	⑤その 他内部 事務等	<p>・合流改善計画を見直し、 事業費を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・検討により事業実施不要 →一本取り組みによる一般会計繰入金影 響を2020年度以降の削減効果に反映</p>	50,000	0	増加					0		0	0	0		
									削減		△ 588	△ 1,763	△ 2,351	△ 5,288	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0
79	下水道部 経営企画課	施設整備の選択と 集中による起債残 高の削減	下水道事業会計の起債残高 を削減する。	③補助 金・繰 入金の 見直し	<p>・選択と集中による整備、 ストックマネジメントによ る事業費の平準化効果によ り、起債残高について、第2 次中期ビジョン予測より早 いペースでの削減を図る。</p> <p>(参考) ◎第二次中期ビジョン ・2021年度起債残高 3,058億円 ・2028年度末までに450~ 500億円程度の削減を目指 す。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 下水道経営の健全性を確保 するため、今後も起債残高 削減を継続する必要がある</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規企業債発行を抑制 (2020年度) ・企業債残高ビジョン比: ▲29億円 (2021年度) ・企業債残高ビジョン比: ▲44億円</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・新規企業債発行の抑制を継続 (毎年度 ▲2~3億円程度抑制) ・2028年度末の起債残高: 2,670億円 ・企業債残高ビジョン比: ▲44億円</p>	0	0	増加					0		0	0	0	0	
									削減					0		0	0	0	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助金	・歴史ある「沼垂まつり」の伝統を絶やさぬよう、開催を支援することにより、まつりを伝承していく人材を育成し、地域文化の継承と地域の活性化や交流人口の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費(会場設営費、警備費、灯笼制作費、事務費等)に対し、補助金を交付	③補助金・繰出金の見直し	・まつりの自主運営を促すため、補助金上限額を見直しする。 ・なお、激変緩和を図るため、補助金上限額は段階的に減額する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・補助金限度額の見直し ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止(※一時的な休止のため効果額として計上していない) (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止(※新型コロナの状況を鑑み当初予算計上を見送り) ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・まつり実施 新型コロナウイルスの影響により企業の業績も落ち込む中、広告収入や協賛金増が見込めないことから補助金上限額は2020年度当初予算と同額の850千円とする ・2023年度以降は引き続き補助金上限額を段階的に減額	900	900	増加				0		0		0	0
						削減				△ 50		△ 400	△ 50	△ 400	0	0		
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし												
								人件費					0		0		0	0
85	中央区 建設課	市民と考えるまちづくり推進事業	・市民によるまちづくり活動の支援を行う。	⑤その他内部事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託及び堀と柳のまちづくり推進協議会の負担金を見直す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業費 2,275千円 (2020年度) ・事業費 2,068千円 (2021年度) ・事業費 1,882千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、規模を縮小して開催 ・堀と柳のまちづくり推進協議会主催のシンポジウムを関係者と協議のうえ3月末実施。 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・事業費 1,714千円 ・萬代橋誕生祭については、実行委員会のみで運営できるような仕組みを継続的に検討 ・堀と柳のまちづくり推進協議会については、市民や地元などの熟度が高くなるよう、継続的に啓発活動を実施	2,275	2,275	増加				0		0		0	0
						削減				△ 207	△ 186	△ 393	△ 168	△ 1,266	△ 393	△ 1,266	0	0
						◎令和4年2月時点との主な変更点 堀と柳のまちづくり推進協議会主催のシンポジウムを関係者と協議のうえ3月末実施												
								人件費					0		0		0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度							
89	経済部 商業振興課	次世代店舗支援事業 (既存店魅力向上事業) 【R2.9月追加】	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等を支援することで、地域商業の活性化を図る。 (制度内容) 対象業種:小売業、飲食業、生活関連サービス業 対象事業:売上・来店客数増加のために行う、魅力的な店舗への改装等 補助対象経費:改装費、備品購入費 補助率:1/3 補助限度額:500千円(事業承継者は1,000千円) (決算額) H30 80件 27,444千円 R1 27件 10,323千円 R2 24件 8,967千円	③補助金・繰出金の見直し	・既存店魅力向上事業については、6年経過し一定の事業目的は達成されたこと、また類似の国事業があることから2020年度で廃止する。 (国事業) 制度名:小規模事業者持続化補助金 対象者:小規模事業者 対象事業:経営計画に基づいて実施する、地道な販路開拓等(生産性向上)のための取組み、あるいは販路開拓等の取組みとあわせて行う業務効率化のための取組み 補助対象経費:外注費、機械装置費、広報費等 補助率:2/3 限度額:500千円(特定創業支援等事業の支援を受けた者は1,000千円) ※R2年から申請受付期間がほぼ通年化され、利用しやすくなった。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・既存店魅力向上事業を活用した事業者への営業状況のアンケート実施 (2021年度) ・既存店魅力向上事業を廃止	27,000	27,000	増加	—				0		0	0	0	0	
									削減	—				△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	0	0	
									人件費	—				0	0	0	0	0	0	
90	教育委員会 学務課	新潟市奨学金 【R2.9月追加】	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図る。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・国の給付型奨学金の創設・拡充の影響を踏まえ、2020年度以降の募集定員を見直しする。 ・募集定員の見直しと合わせて、若者の地元定着を進めるための返還特別免除制度拡充に向けた検討を行う。 ※2020年度の募集定員の削減による改革効果については、2020年度の改革効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の23%(23名)削減 (新規募集定員 R1年度97人→R2年度74名) ・返還特別免除利用者へのアンケートを分析 (2021年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の5%(4人)削減 ・前年度のアンケート結果に基づき、返還特別免除制度拡充に向けて検討 ■2022年度以降の取り組み ・返還特別免除制度拡充に向けた検討	120,800	31,038	増加	—				0		0	0	0	0	
									削減	—				△ 9,200	△ 8,000	△ 17,200	△ 17,200	△ 17,200	0	0
									人件費	—				0	0	0	0	0	0	
◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
91	市民生活部 市民生活課	防犯カメラ整備補助金 【R3.2月追加】	<p>・地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助する。</p> <p>【対象者】 ・コミ協、自治会、町内会及びその連合組織</p> <p>【対象経費】 ・防犯カメラの購入・設置費用(機器購入、設置工事、専用柱)</p> <p>【補助率、補助額】 ・対象経費の5/6 ・防犯カメラ1台当たり上限25万円</p> <p>【2021年度補助実績】 ・36団体 81台 ・17,770千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・3年間の予定期間で集中して地域の防犯カメラ整備要望に応じてきたため、最終年度に当たる2021年度に補助制度を見直す。</p> <p>◎事業費の内訳 ・県補助金 5,544千円 ・市民還元財源(家庭ごみ処理手数料) 6,956千円 ※一般財源なし</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2021年度) ・地域活動補助金による防犯カメラ支援について関係課と調整 ・当補助金による防犯カメラの整備支援を終了</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・地域活動補助金の補助対象備品に追加し、防犯カメラの整備支援を引き続き行う。(県補助は引き続き活用)</p>	12,500	0	増加	—				0	0	0	0	0	0	
									削減	—				0	0	0	0	0	0	0
									人件費	—				0	0	0	0	0	0	0
92	観光・国際交流部 国際課	新潟県ソウル事務所参画事業 【R3.2月追加】	<p>・韓国との一層の交流促進を図るため、新潟県ソウル事務所の運営に参画する。併せて、本市職員1名を派遣し、同事務所事業や本市の韓国との交流事業に従事させる。</p> <p>(経緯) ・平成2年に県が事務所開設 ・平成5年より本市が運営に参画 ・平成8年より職員1名を派遣 ・令和2年度の職員体制3名(県職員1、市職員1、現地採用スタッフ1)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・韓国においては、民間の経済交流が成熟し、県は事務所の運営を現地関係者に委ねる判断をした。</p> <p>・県の見直しと合わせて、事務所運営への参画と職員派遣を2021年3月末で終了する。</p> <p>・韓国との交流については、見直し後も引き続き県と歩調を合わせて交流促進を図る。</p> <p>※令和2年度の当初予算には、事務所運営に係る県への負担金及び職員派遣に係る経費を含む</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・ソウル事務所の必要性や運営の在り方について、県と協議 ・3月末で職員派遣を中止(正職員△1)</p> <p>(2021年度) ・県の現地関係者を通じた交流促進を継続</p>	12,348	12,348	増加	—				0	0	0	0	0	0	
									削減	—			△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	0	0	
									人件費	—				0	0	0	0	0	0	0
						◎令和4年2月時点との主な変更点 2022年度以降も県補助を引き続き活用することを記載														
						◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
95	江南区 産業振興課	江南区文化会館管 理運営費(自主事 業) 【R3.2月追加】	・音楽演劇ホール、公民館、図書館、資料館等の機能が複合された施設のメリットを活かし、また市民と行政が協働で事業を行うことにより、新たな芸術・文化の創造と交流を目指す。 ・市委託事業、実行委員会負担金、共催事業等により公演や講座を実施する。	③補助金・繰出金の見直し	・演劇実行委員会主催の継続事業に対して、自立した自主公演への移行を促すことで、負担金を終了する。 ・市委託事業として、一般向けとファミリー向けのコンサートを開催しているが、一般向けは民間主催で多く開催されていることから、市主催事業として一般向けのコンサートは終了する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・負担金を一部削減(当初予算に反映済) (2021年度) ・負担金を終了 ・市委託事業を2開催から1開催に見直し ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・事業内容を精査し、著作権使用料を縮減 ・同実行委員会に対しては、引き続き共催事業として支援を行っていく。 ・市委託事業は、1開催として継続していく。 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	1,216	1,216	増加	—				0		0	0	0	0
									削減	—	△ 493	△ 710	△ 1,203	△ 10	△ 1,213	△ 1,203	△ 1,213	0	0
									人件費	—				0		0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和3年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
96	文化スポーツ部 スポーツ振興課	新潟市スポーツ協会 運営費補助金 【R4.2月追加】	<p>・加盟団体の強化発展と相互融和を図り、市民の体力向上並びにスポーツの普及推進に努めるとともにジュニア選手の育成・強化を中心とした競技水準の向上を目指すことを目的に、(公財)新潟市スポーツ協会に対して財政的支援を行う。</p> <p>■(公財)新潟市スポーツ協会 □基本財産(R3.3.31現在)500,500千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・(公財)新潟市スポーツ協会の事業費について、同協会の基本財産の一部を活用しながら安定した事業展開を図り、引き続き本市のスポーツ振興を図る。</p> <p>・10年後を目途に、基本財産の活用について再度検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象の整理及び基本財産の活用について、市と協会で協議 <p>■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年から事業費分を補助金でなく基本財産を活用することとしたが、今年度は昨年度からの繰越金(予備費)等を充当することになった。 ・基本財産の活用は令和5年度から行い、引き続き安定した事業展開を図る。 ・今後も協会と連携し、本市のスポーツ振興を図っていく。 	37,031	37,031	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
									削減	—	—	—	0	△ 8,439	△ 8,439	0	△ 8,439	0	0
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
<p>◎令和4年2月時点との主な変更点 事業費分を補助金としないことに変更はないが、昨年度からの繰越金(予備費等)を今年度は充当し、令和5年度から基本財産の活用を開始する。</p>																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和3年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
97	建築部 建築行政課	住宅・建築物耐震改修等補助事業 【木造住宅耐震診断士派遣事業】 【R4.2月追加】	<p>・昭和56年5月31日以前に建築された、個人所有、2階建て以下、延べ面積500㎡以下の木造戸建て住宅に対して、耐震診断士派遣費用の一部を助成することにより、地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震改修の実施の促進を図り、もって地震に強い安心・安全なまちづくりを目指すことを目的に実施するもの。</p> <p>(制度内容) 耐震診断士派遣費用(自己負担分) ・高齢者等: 無料 ・一般の方: 5,500円~35,200円</p> <p>(診断件数実績) ・R3年度 70件(見込) ・R2年度 78件 ・R元年度 72件</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・耐震改修を促進するため、令和4年度から令和6年度まで、280㎡以下の住宅は自己負担を無料とする。 (ただし、280㎡超の住宅は自己負担1/3とする) →自己負担無料による件数増加を見込むため、事業費が増加するが、特定財源を活用する(国補助1/3→1/2)ことで、一般財源分を縮減 ※R4年度の増加分は特定財源を含む事業費の増加額を記載</p> <p>・令和7年度以降、一律自己負担額を1/3とする。(500㎡以下)</p> <p><一般財源の影響> ※一般的な世帯のケース(70㎡超~175㎡以下、診断費用85,800円)で試算 ○自己負担無料(A) ・自己負担 0円 ・国費 42,000円 ・県費 16,000円 ・一般財源 27,800円</p> <p>○自己負担1/3(B) ・自己負担 28,600円 ・国費 28,000円 ・県費 14,000円 ・一般財源 15,200円</p> <p>○差額(一般財源) ・15,200円(B) - 27,800円(A) = △12,600円</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・見直しに向けた制度設計</p> <p>■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・一般の方の自己負担、5,500円~35,200円を見直し(高齢者は無料で変更なし) →280㎡以下無料、280㎡超~500㎡以下を1/3負担</p> <p>(2024[令和6]年度以降) ・令和7年度より、一律、自己負担額1/3とする。(500㎡以下) →△12,600円×102件=△1,285千円</p> <p>◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし</p>	6,011	2,237	増加	—	—	—	0	2,741	2,741	0	2,741	0	0
									削減	—	—	—	0	△2,142	△3,427	0	△3,427	0	0
									人件費	—	—	—	0	—	—	0	—	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和3年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~2028年度		2019~	2019~	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	うち 令和4年度	(10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)			
									増加	0	130,103	88,678	218,781	54,659	274,410	218,781	273,505	0	905
									削減	△ 15,377	△ 365,895	△ 670,307	△ 1,051,579	△ 408,213	△ 2,890,533	△ 1,051,579	△ 2,802,381	0	△ 88,152
									人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 3,900	△ 19,700	△ 8,000	△ 19,700	0	0
									合計	△ 15,377	△ 243,792	△ 581,629	△ 840,798	△ 357,454	△ 2,635,823	△ 840,798	△ 2,548,576	0	△ 87,247

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	11
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	7
	③補助金・繰出金の見直し	52
	④廃止・休止・隔年実施	4
	⑤その他内部事務等	2
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	1
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	15
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	5
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

【集中改革期間(R1~R3)】

- ・正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
- ・会計年度任用職員(経過措置適用):2,200千円/人[旧非常勤職員]
- ・会計年度任用職員(短時間):1,900千円/人

【R4年度以降】※R4.2月に人件費単価を見直し

- ・正規職員:7,800千円/人(時間換算:4,200円/h)
- ・会計年度任用職員(短時間):2,000千円/人